事業所における自己評価結果(公表)

討議年月日:平成 31 年 2 月 1日

公表:平成 年 月 日

事業所名 春日井市第二希望の家

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容 又は改善目標
環境・ 体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	○		・出席人数が多いとトイレタイムや乾布摩擦時に部屋が狭く感じる時があるが、パーテーション等を活用し、部屋を2つに分ける等して限られたスペースを有効に活用している。	
	2 職員の配置数は適切である	○			
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	○		・肢体不自由児用の器具、備品が少ないが、家族と相談しながら手作り等をして工夫し、対応している。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	○			
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	○			
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	○			
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している		○		今回の評価が初めてであるが、今後は年度ごとに公開していきます。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		○		
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	○		・外部研修、法人内の研修、自主研修等の研修に参加し、資質の向上に努めている。	
適切な 支援	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	○		・家庭訪問、個人懇談等で自宅と事業内での様子を把握したうえでアセスメントを行っている。	
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	○			
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○			
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	○			
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	○		・毎月、職員間で話し合い立案している。	

支援の提供	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○		・毎年、通所児が異なる為、通所児に合わせた活動プログラムを工夫している。	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成している	○			
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	○			
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	○		・毎日、出席した職員で振り返りを行い、出た意見や情報を共有している。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている			・毎日、記録を行い、支援の改善に取り組んでいる。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	○			

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している		○		計画相談は実施しておらず、ほぼ全員がセルフプランとなっている。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	○		・通所児の担当保健師と情報共有したり、保育園や保育課とも連携をしている。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	○		・保健師や保育園、保育課、障がい福祉課等と連携している。	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	○		・主治医や協力医療機関との直接のやりとりは行っていないが、必要時において保護者を通じて情報交換を行っている。	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている		○	・保育園の園庭開放に参加し、情報共有をしたり、療育支援事業で保育園の先生に来所してもらい相互理解を行っている。 ・就園予定児においては、修了時にサポートブックを作成し、就園先に提出している。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている		○	・支援学校とは、見学等を行って情報交換を行っているが、就園前の利用児が通所していることもあり、普通校(支援学級)とは行っていない。市内の特別支援学級児の作品を展示するけやきの子作品展には外出支援を兼ねて参加している。	小学校や特別支援学校(小学部)に通所する予定の該当児や保護者からの要望があれば対応していきます。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	○		・近隣市町の母子通園施設とは、定期的に情報交換や情報共有を行っている。 ・他の療育施設にも通所している児の様子や情報共有を行う為見学に行き、連携を行っている。	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	○		・保育園の園庭開放や行事に参加する等して交流している。	
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	○		・自立支援協議会の会議等には参加している。	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	○		・母子通所の為、常日頃からコミュニケーションを図り、共通理解を深めている。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	○		・年12回の母親教室やファミリーデーを開催し、言語・作業療法士による1対1の個別の支援も行っている。	
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	○			
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	○			
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	○		・母子通所の為、常日頃からコミュニケーションを図り、助言と支援を行っている。	

保護者への説明責任等	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	○		・母親ミーティングを年5回開催し、母親同士や家族の交流の場を提供している。	
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	○			
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	○		・毎月おたよりを発行し、保護者に配布している。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	○			
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	○			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	○		・年6回地域の方と会議を開催し、合同で行事を開催している。	

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	○			防犯マニュアルについては、今後作成していきます。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	○		・月1回の避難訓練を実施している。	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	○		・契約時に所定の用紙に保護者から記入してもらい、把握を行っている。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	○		・医師からの指示書はないが、母親からの申告に基づき、一緒に対応している。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	○		・報告書の確認を行い、その後対応策を職員間で検討し、共有している。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	○			
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している		○		今まで事例が無いが、必要時は保護者に事前に説明し了解を得た上で、計画書に記載していきます。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。